

## 本共同教科開発学専攻の今後の方向性：国内外の Doctor of Education (Ed.D.)の実態調査に基づいて

著者	白畑 知彦, 新保 淳, 北山 敦康
雑誌名	教科開発学論集
巻	3
ページ	181-188
発行年	2015-03-31
出版者	愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科 共同教科開発学専攻
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10297/8180">http://hdl.handle.net/10297/8180</a>

【研究ノート・資料】

## 本共同教科開発学専攻の今後の方向性

—国内外の Doctor of Education (Ed. D.) の実態調査に基づいて—

白 畑 知 彦 ・ 新 保 淳 ・ 北 山 敦 康

静岡大学教育学部

### 要約

本共同教科開発学専攻では、教員養成をおこなう上でこれまで別々に捉えられていた感のある3つの領域、教科専門、教科教育、教職専門を融合し、新たな学問領域を構築しようとしている。このような特色を持つ本専攻と、他大学の「博士（教育学）」課程の教育・運営方針を比較することで、本専攻の今後の方向性を考える一助とする。白畑、新保、北山の3名は、2014年3月、アメリカ合衆国における Doctor of Education Program の現状を把握するために、同国カリフォルニア州の3つの大学（南カリフォルニア大学（USC）、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校（CSULB））を視察した。このうち、USC と UCLA の2校で Ed. D. Program 担当者と面会し、話を聞くことができた。そのインタビュー内容を紹介する。次に、日本で Ed. D. の学位を授与している唯一の大学院である名古屋大学の博士課程について、今津の2本の論文を考察することで、1）日本における学位の授与規定について、2）日本における Ed. D. コースの現状について情報提供する。以上の考察に基づき、本専攻の方向性についてもう一度確認することで我々の方向性を確認する。

**キーワード：**学位の独自性、Ed. D.、専門職学位

### 1. はじめに

本研究ノートは、他大学の「博士（教育学）」課程の教育・運営方針を把握し、比較検討することで、本共同教科開発学専攻の今後の方向性を考える一助とするものである<sup>1</sup>。このような目的で、本専攻と深く関連する国内外の博士課程の実情を調査した。その調査結果をここに紹介し、若干の考察を加える。最初にアメリカ合衆国カリフォルニア州にある大学への視察成果について述べる。この訪問は、当地における Doctor of Education (Ed. D.) プログラムの中身について、当事者から直接話を聞くことで理解を深めることが目的である。本共同大学院が授ける学位は「博士（教育学）」である。そして、文部科学省に提出した書類では、その英語名を Doctor of Education としている。英語名は同一ではあるものの、本共同大学院の目指す「Ed. D.」とアメリカの Ed. D. とは本質的に異なる。本共同教科開発学専攻では、教員養成を行ううえでこれまで別々に捉えられていた感のある3つの領域、すなわち、教科専門、教科教育、教職専門を融合し、新たな学問領域を構築しようとしているのである。

教科開発学は、教職専門分野を学校環境だけでなく、地域、社会、文化を含んだ幅広い視点から研究しようとする「教育環境学」、教科専門と教科教育の融合による教科内容の構成に関する研究を中核として、教育論、教育内容論、教材論という側面から研究する「教科学」から構成されている。したがって、学生の博士論文は、これらの3領域のいずれかを基軸にし、他領域の要素も加味したものになることが求められている。このような考え方はアメリカの Ed. D. プログラムにはない。アメリカの Ed. D. プログラムの実情を把握することによって、愛知教育大学教育学研究科と静岡大学教育学研究科に共同で設置された新しい博士課程の方向性を考える足掛かりとしたい。

次に、名古屋大学に既に設置されている Ed. D. の学位について考察する。日本の教育学研究科における博士号の日本語の名称は、大抵の場合、「博士（教育学）」であるが、その英語名としては、Doctor of Education (Ed. D.) ではなく、Doctor of Philosophy (Ph. D.) が採用されている。この理由として、まずアメリカ合衆国で授与される学位名の影響があるだろう。アメリカでは Ed. D. は実践指向型の学位であり、Ph. D. は研究志向型の学位であるという認識が一般的に流布している。そして、実際にアメリカではそのような区別が一般的である。そして、Ed. D. の方が比較的簡単に取得できる学位であると考

<sup>1</sup> 本稿は、2014年8月24日（日）に浜松市でおこなわれた「合同セミナーⅢ」終了後に開催した共同大学院合同FDでの口頭発表、「国内外の Ed. D. の状況を鑑み、共同教科開発学専攻の進むべき方向性を考える」を基にしている。なお、我々3名の渡航を許可、援助下さった梅澤収静岡大学教育学研究科長（2014年度）に感謝いたします。

えられてきた。

「教育学博士」を直訳すれば Doctor of Education (Ed. D.) である。しかし、それを使用せず Ph. D. とする背景には、日本の教育学研究科の授与する博士号は、決して「安易な学位」ではなく、先行研究を踏まえたうえでなされる理論的探究結果に対して与えられるものである。その意味で、英語名は Ph. D. が相応しいと考えているのであろう。このような考え方は間違っているとは思わない。しかし、今後、日本において、新しい形の「日本型 Ed. D.」とも呼ぶべきコース内容に基づいた学位を模索していても良い時代ではないだろうか。

つまり、教育学研究科が授与する博士号は、文学研究科や理学研究科から授与される博士号とは、本質的に異なるべきである。このような考え方のもとに共同教科開発学専攻は認可され、教育・研究が開始されたのである。

## 2. アメリカにおける Ed. D. Program 視察報告

本共同教科開発学専攻の教員である白畑、新保、北山の3名は、2014年3月、アメリカ合衆国における Doctor of Education Program の現状を把握するために、同国カリフォルニア州の3つの大学を訪問した。それらは、私学のトップ校である南カリフォルニア大学 (University of Southern California, USC)、州立のトップ校であるカリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California at Los Angeles, UCLA)、そして、州立の中堅校であるカリフォルニア州立大学ロングビーチ校 (California State University at Long Beach, CSULB) である。このうち、USC と UCLA の2校で、Ed. D. Program 担当者に会い、話を聞くことができた。ここでは、そのインタビューから得られた情報について紹介したい。

### 2.1 南カリフォルニア大学 (USC)

#### 2.1.1 2002年以前の Ed. D. Program

USC には、2014年3月25日に訪問した。インタビュー対応者は Dr. Yates と秘書の女性の2名であった<sup>2</sup>。以下は、その内容について日本語で要約したものである<sup>3</sup>。

USC では、2002年から2003年にかけて、Ed. D. Program に対して大改革をおこなった。その理由として、2002年以前の USC では、博士課程の内部の教員間でコミュニケーションが

十分に取れていなかったこと、そしてカリキュラムにも一貫性がなかったことがあげられる。また、どのような人材を育てようとしているのか不明確であった。したがって、入学してくる学生のニーズに十分に答えているとは言えなかったのである。2002年度までは、USC 内における Ed. D. と Ph. D. の区別はきわめて不明瞭で、強いて違いをあげるならば、学位取得までにかかる期間が Ph. D. は6年間ほどで、Ed. D. は4～5年間であること、Ph. D. のカリキュラムの方が研究志向の強いもので、Ed. D. の方が実践的だということであった。つまり、基本的には両者はとても似ていて、Ed. D. Program は「ミニ Ph. D.」という言われ方も陰ではされていた。

加えて、当時の Ed. D. の課程は、体系的なプログラムができておらず、学生はどのようなコースワークを履修したらよいかさえも十分に指導されていなかった。これでは、せっかくの Ed. D. の特色が出ないではないかという不満が内部スタッフから沸き起こってきたのである。この行き詰まりを打開しようと、2002年度当時の大学院研究科長による「みんなでもっと真剣に話し合っていこう」という提言を受けて、一旦 Ed. D. プログラムを中止にしたうえで、関係者全員で今後どのような教育体制で臨むべきかを徹底的に話し合った。

#### 2.1.2 Ed. D. Program 改革

Ed. D. Program の抜本的改革を推進するため、関係者達はアメリカの他大学での状況を把握、特にアメリカのトップ校ではどのように Ed. D. を運営しているのかを徹底的に調査することにした。なかでも、当時スタンフォード大学 (Stanford University) で教鞭を執っていた Lee Shulman 教授 (現在は同大学名誉教授) の主張・考えを参考にした。USC のスタッフは、スタンフォード大学で Ed. D. Program と Ph. D. Program をどのように差別化しているのかを USC の場合と比較した。その結果、やはり Ed. D. Program は Ph. D. Program と全く別の方向に進化・発展すべきだという結論に達した。博士論文の質的な内容も、Ed. D. は学校などの教育現場での問題解決型の研究を重視し、Ph. D. は最先端の理論研究を中心にしたものにすべきであると再確認した。新しいカリキュラムでの再発は2004年度 (2004年秋季学期) からである。

#### 2.1.3 2004年度以降の Ed. D. Program

現在の USC の Ed. D. Program における博士論文の内容は、問題解決的であり、かつ実践知を活かした内容のものとなっている。論文作成のためのリサーチはするが、仮説検証的な研究というよりも、質問紙を使用した意識調査的な研究が多い。博士論文のテーマには次のようなものがある。

##### Ed. D. の博士論文で人気のあるテーマ

- a. K-12に関するもの
- b. 大学などの高等教育に関するもの

<sup>2</sup> USC のホームページには、Dr. Yates は以下のように紹介されている。Associate Dean for Program and Professional Improvement, Associate Professor of Clinical Education and Director of Program Evaluation in the Rossier School of Education at the University of Southern California, Clinical Associate Professor of Surgery at the Keck School of Medicine, and Co-Director of Education for the Southern California Clinical and Translational Science Institute (CS CTSI) Education, Career Development, and Ethics (ECDE) program.

<sup>3</sup> 本インタビューは英語でおこなわれ、相手方の許可の下、全ての会話が録音された (UCLA の場合も同様である)。録音を文字化する際にお世話になった Robert Taferner 氏に感謝申し上げたい。なお、文字化された英語の邦訳は白畑がおこなった。

c. 教師教育に関するもの<sup>4</sup>

## d. 教育心理学に関するもの

これらからも明確なように、教育学一般に関するテーマが中心で、日本でいうところの教科教育関連、教科専門関連をテーマにした博士論文はない。入学直後に論文のテーマをアドバイザーと相談して決めるが、1年後にもう一度考え直し、テーマを変更することもできる。もちろん、修了期間を延長せざるをえなくなる学生も少なからずいるが、Ed. D. Programでは、基本的には3年間で博士論文を仕上げ、学位を取得していく学生の方が多い。平日に1度(16:00-22:00)講義日(現在は水曜日)があり、土曜日にも授業や担当教員からの指導等があるので、最低でも1週間に2度は大学に来ることになる。受講科目は各学生のアドバイザー(必ずしも論文指導教員と同一人物ではない)と話し合っただけで決めるが、USCでは2004年度の改革以来、3年間にわたり全員の履修科目がほぼ固定されているのが現状である。つまり、全員がほぼ同一の授業科目を履修している<sup>5</sup>。

学生全員が何らかの職業についている。その内訳は、全体の約三分之一がK-12で教える教員である<sup>6</sup>。そして、やはり約三分之一が大学関係の教職員である。ここには、2年制のコミュニティ・カレッジ(community college)に勤める教員と職員、その他の4年制大学の教員、さらに、その他の教育関連の管理・運営・経営をしている人達が含まれる。そして、残りの三分之一は教職や教育とは直接関わりを持たない仕事に従事しているが、教育に関心を持ち、将来的には教育の世界で仕事をしたいと望んでいる人達から構成されている。

ちなみにUSCでのEd. D. Programの講義科目には次のようなものも含まれる。「調査・分析手法」「基礎教育学」「学校経営学」「教育実践の法制面の研究」「学校教育制度」「生徒の発達に関する学習」「評価方法」「統計に基づくデータ分析法」「ケース・スタディによる分析の実践」などがそれである。

#### 2.1.4 Faculty (教員) について

<sup>4</sup> TEMS (Teaching Teachers [Educators] in Multicultural Societies)

<sup>5</sup> したがって、学生はロサンゼルス近郊に住んでいる人ということになる。日本と違って、放課後の部活動の指導等がないため、16時からの講義にも間に合う人が多いとのことである。間に合わない人は、2時限目の授業から出席することになる。

<sup>6</sup> ウィキペディアによれば、「K-12」の説明は次のようになっている。K-12(ケー・スルー・トゥエルブ、kay-through-twelve)、あるいはK12(ケー・トゥエルブ)は、「幼稚園(KindergartenのK)から始まり高等学校を卒業するまでの13年間の教育期間」のことである。もちろん特別支援学校も含まれている。無料で教育が受けられるこの13年間の総称として米国やカナダの英語圏で用いられたのが始まりである。米国では州によって就学年齢の区切りが異なるうえに、地区によって中学や高校の開始学年も異なるため、以前から小中高という枠を越えた教育の連結性・一貫性が重要視されてきた。日本でも1998年の学校教育法改正に伴い一貫校が増え始め、幼稚園から高校までを総括的に考えるコンセプトが徐々に浸透してきている。K-12という名称も広く用いられるようになった。

現在の教員数は、遠隔教育課程(online course)担当教員や兼任教員も含め75名である。また、博士課程学生支援センター(Doctorial Support Center)があり、そこには教員(faculty)ではなく、院生のレポートや論文の書き方やリサーチの手助けをしてくれる支援員(staff members)が配置されている。関係するすべての教職員は同博士課程の教育・運営に誇りを持って運営にあたっている。彼らは、USCが全米でトップクラスのEd. D. Programを持ち、他大学は自分たちの後を追っていると自負している。

#### 2.1.5 入学方法

GRE(Graduate Record Examination)が入学判定材料として使われるようになる前は、最低限3年間の実務経験を持っていることが入学要件の1つであったが、現在は任意である<sup>7</sup>。小論文は必ず課している。「文章を説得的に書けること」が博士課程の学生にとって最重要事項だと考えている。入学希望者には、同大学院への入学志望動機と入学後何を研究したいか、の2つについて小論文を書いてもらう。その他の必要な書類には、大学(学部)の成績証明書、修士号取得(見込み)証明書、そして3通の推薦状がある。1名の入学希望者につき、比較的関連の深い分野から選出された3名の教授が入学の可否を審査する。その3名の教員間で意見が分かれたり、受験生の書類に何らかの疑念があったりするときは、さらに上の役職の教授が審議に加わることになっている。

#### 2.1.6 Dr. Yates への質問とその返答

その他、Dr. Yatesに様々な質問を投げかけた。それらの質問と返答を以下に箇条書きの形式で紹介する。

質問1: アメリカにおいて、今なおEd. D.の学位はPh. D.の学位よりも劣った学位だと思いますか?

回答1: 過去はそうだったかもしれないが、今はそんなことはない。我々のEd. D. Programは、教師の実践知に基づく本当の問題解決型研究領域であると自負している。

質問2: アメリカ国内ではEd. D. Programをやめた大学もあるようですが?

回答2: そのとおりです。理由として考えられることは、そういう大学には実践面をどのように体系づけていけばよいのかのノウハウがなかったためだと思います。また、Ed. D. Programを運営する上で、大学内に適切な人材が不足していたこと、そして大学からの十分なサポート体制が確立されていなかったことなども理由としてあげられる

<sup>7</sup> GRE(Graduate Record Examination)とは、アメリカ合衆国やカナダの大学院へ進学するのに必要な共通試験である。試験には、一般知識を問うGeneral Testと、専門知識を問うSubject Testとがあるが、科学系専攻を志望するもの以外の出願には通常General Testのスコアのみが必要である(以上、「ウィキペディア」より引用)。

でしょう。USCには現在、150人以上の学生がEd. D. Programに在籍しています。これらの学生は全員が博士論文を書くことになるのです。教授陣が大変な思いをして博士論文の指導をしても、大学からそれに相当する見返りがなければ、教える側のやる気もなくなります。そのような状況では、当然、意欲のある学生の確保もできません。教える側への金銭面のサポートを含め、大学側からのサポート体制はとても重要です。

質問3 : USCは今後もEd. D. とPh. D. の両方の学位を続けていく予定ですか？

回答3 : はい、そのつもりです。

質問4 : USCのEd. D. は上手くいっていると思いますか？

回答4 : はい。先ほども話しましたが、我々は新しいEd. D. プログラムを2004年度から始めました。10年経った今、本博士課程はとても強固なものになっています。大勢の修了生が毎年USCを再訪し、「Ed. D. を取得したお蔭で現在の仕事があります。このプログラムで学べたこと、そしてEd. D. の学位を取得できたことは本当によかった」と言ってくれています。

質問5 : E-learningでのEd. D. Programは考えていないのですか？

回答5 : USCでは現在、修士課程ではウェブを利用したMAT (master of arts in teaching) と呼ばれる学位取得 (online degree) の方法があります。Ed. D. でも可能かどうか、そのやり方等を現在検討中です。ただし、修士の学位と博士の学位は質的に大きく異なりますから、慎重に検討しています。

USCでのインタビュー内容は以上である。以下では、UCLAでのインタビュー内容の紹介に移りたい。

## 2.2 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) でのインタビュー

UCLAでのインタビューは2014年3月26日に白畑、新保、北山が同校を訪問することで実現した。インタビュー対応者は、Ed. D. Programの責任者であるDr. Linda Roseであった<sup>8</sup>。UCLAには今回の我々同様、毎年、世界の各国からEd. D. Programの視察団が訪れる (例: Israel, Thailand, South Africa, Vietnam) という。

<sup>8</sup> UCLAのホームページにはDr. Linda Roseを次のように紹介している。Linda Rose: Adjunct Professor, Director, Educational Leadership Program. Education: Ph. D. Education, UCLA, 1983, M. A. Anthropology, California State University, Northridge, 1978, B. A. Psychology, UCLA, 1966. Teaching & Research Interests: Educational leadership, Action research, Qualitative methods, Dissertation proposal writing.

### 2.2.1 UCLAの学生とEd. D. Programの特色

UCLAのEd. D. Programへの入学希望者は、USCと同様に、K-12での教職員、2年制のコミュニティ・カレッジ、そして、4年制大学の教職員が圧倒的多数を占める。そして、教職関係でなくてもよいが、院生は必ず仕事を持っていないといけないという条件が付いている。授業は平日の夜に1回 (18:00-22:00) と、土曜日の2回である。土曜日の授業時間は午前と午後に分かれる。午前は9時から12時30分まで、午後は1時30分から5時までである。午前か後に開講される授業のみを取ってもよいし、午前と午後をまたいで履修してもよい。要するに、学生は1つの学期で3つの授業を履修すればよいことになっている<sup>9</sup>。よって、1年間で最低9つの授業を履修することになる。

UCLAのEd. D. Programは、標準が3年間のプログラムであるが、必要な単位自体は2年間で取れるようになっている。現在のEd. D. Programの形になったのは1993年からである。したがって、1993年から20年経つが、その間の同Ed. D. Programの修了生は350人にもぼっている。ここで扱う講義内容は、幼稚園から大学の学部4年生 (K-16) までの全てを網羅している。教育内容は、単に机上の理論に終わることなく、実際の教育場面を重視し、その改善・提言でなければならないと考えている。在籍する個々の学生の研究内容が多岐にわたること、さらに学生数も多いため、個人に対応するアドバイザー (supervisor) はいない<sup>10</sup>。このようなアドバイザーがいなくても、UCLAのカリキュラムでは少なくとも3年間、全員が同じ授業を取るようにならされているため、学生同士が自然と仲良くなり、情報交換ができるようになっていくので、アドバイザーの必要性がないとのことである。

前述したように、学生は全員がフルタイムで仕事をしている人達でなければいけないこと、そして、アメリカの教育システムに合わせたカリキュラム構成を取っているため、留学生 (international students) はいない。学生数は1学年で25名~30名程度である。年齢は、20代後半から50代後半まで幅広い。Ed. D. Programを中心となって管理運営している教員 (core faculty) は8名である。毎年、平均的な受験倍率は5~6倍である。USCと同様に、州立大学のUCLAでも、州政府の要請によりEd. D. Programの改革をおこなった。その再出発が1993年度ということであるが、それ以前の1980

<sup>9</sup> UCLAはクォーター制 (quarter system) を採用しているので、おおよそ10週間で1学期が修了することになる。半数以上のアメリカの大学はセメスター制 (semester system) を採用している。セメスター制の下では、秋学期と春学期、そして、学生の履修が自由な夏学期 (summer session) に分かれるが、クォーター制ではそれよりももう1学期多く細分化することになるため、1つの学期が10週間ほどで修了することになる。

<sup>10</sup> USC同様、ここでいうsupervisorとは、論文指導教授のことではなく、履修科目を始めとする学生生活上での様々な相談に乗ってくれる人のことである。

年代にも Ed. D. Program は存在したが、内容的には他の Ph. D. Program と区別がなく、そのことが問題視されていたようだ。

### 2.2.2 Dr. Linda Rose への質問とその返答

その他、Dr. Linda Rose に様々な質問を投げかけた。それらの質問と返答を以下に箇条書きの形式で紹介する。

質問1：UCLA はカーネギー財団 (Carnegie Foundation) からの影響は、受けてはいますか？

回答1：UCLA はカーネギー財団からの影響を全く受けていません。博士課程の場合、基本的にそのような教育方法は無理だと考えているためです。その代わりに、CCLE (Common Collaboration and Learning Environment) を実施しています<sup>11</sup>。

質問2：遠隔博士教育プログラム (Long distance Ed. D. Program) はおこなっていますか？

回答2：遠隔博士教育プログラムは、おこなっていません。

質問3：UCLA の Ed. D. Program について、教科教育学的な内容を学ぶことはありますか？

回答3：教科教育学的な内容を学ぶことはありません。私たちは、Ph. D. Program と Ed. D. Program に入学してきた学生の目的は、根本的に異なると認識しています。

質問4：博士課程修了の後は、ほとんどの人は教職につきますか？

回答4：博士課程修了後に、必ずしも教員になる必要はないと考えています。

質問5：Ed. D. Program を修了するのに平均どのくらいかかりますか？

回答5：大抵の学生は10学期 (10 quarters) ぐらいで修了していく。これはおおよそ3年あまりの期間となりますが、5～6年間かけて修了することも可能ですし、実際にそのぐらいの年数をかけて博士論文を書いて修了していく学生もいます。全員に博士論文を書いて修了して行って貰いたいのは言うまでもありませんが、現実的にはなかなか書けない学生もいます。そのような学生に対しては、個別に面談し、選んだテーマに問題があるのか、物理的時間がないからなのか、指導教授との間に意見の食い違いがあるか

らなのか等々、何が障害となっているのか話し合いを持つことにしています。解決できる場合と難しい場合があります。もちろん最も困難なことは、学生の能力的な問題です。

質問6：入学者の目的は、どのようなものですか？

回答6：大抵の学生は、自分のキャリアアップの目的で入学してきます。一般の教員としては Ed. D. の学位は必要ないのかもしれませんが、次のステップを求めて入学してきます。カリフォルニア州のロサンジェルス市周辺には、2年制のコミュニティ・カレッジが110校もあるので、博士号を取った後、そういった学校へ転職できるケースが多いのです。コミュニティ・カレッジの教員には通常は修士号を持っているだけでもなれるので、Ed. D. の学位取得者は大変歓迎されます。その他の学位取得後の進路として、教職課程 (teacher preparation programs) で教える、教育行政職に就く、大学教員になる、校長、理事長、学長などの学校の最高責任者になる (school superintendents, college presidents) などがあります。なかでも教育行政職に就く場合が圧倒的に多く、その場合は、直接教える仕事からは離れる場合が多いです。

質問7：博士論文のテーマは、どのようにして決められますか？

回答7：どの学生も必ず自分で考案した独自のリサーチをしますが、それは教育実践の改善に向けてのリサーチでなければならないという決まりがあります<sup>12</sup>。論文作成にあたり、教員からのサポートはもちろんであるが、学生同士が助け合い刺激しあいながら (peer review) 完成していくという過程も重要です。論文の内容は多岐にわたりますが、教育現場を軽視した論文や、理論のみに終始している論文は提出しないことになっています。

### 3. 日本における Ed. D. の現状

日本で Ed. D. の学位を授与しているのは、名古屋大学だけであることから、ここでは、名古屋大学の当該学位に関連する以下の論文 (資料①と資料②) を中心にして、1) 日本における学位の授与規定について、2) 日本における Ed. D. コースの現状についての2点について情報提供したい<sup>13</sup>。

資料①「教育専門職博士課程 EdD の可能性と課題」今津孝次郎 (名古屋大学名誉教授), 日本教師教育学会年報, 20, 2011, 8-17

<sup>11</sup> CCLE については、次のように説明されている。Common Collaboration and Learning Environment (CCLE) is a campus-wide IT effort to converge upon a single platform for UCLA's web-based collaboration and learning needs. After conducting a detailed assessment of functional and technical requirements, UCLA decided to base CCLE upon Moodle, an open-source learning management system (LMS). また、Moodle については、<https://moodle.org/> を参照されたい。

<sup>12</sup> 本インタビューの際に、Dr. Rose からハードカバーで装丁された実際の博士論文を見せてもらった。また、後日、それらの一部をメール添付で送信してくれることも可能だということである。

<sup>13</sup> 英語では「博士課程」のことを Ed. D. “Program” と表すのが一般的であるため、本稿ではここまで program (または、プログラム) を使用してきた。しかし、今津論文のみならず日本語では「コース」という表現もよく使用するため、第3節では原文を尊重し、「コース」を使用することにした。よって、両者は同じ意味で使用されている。

表1 二つの博士課程 (N大教育科学系)

性格	学位	博士(教育学) PhD	博士(教育) EdD
1. 教育方針		高度な研究能力と学識	実践的・実務的視点を重視した高度で応用的な研究能力と学識
2. 研究目的		当該専門分野の学術研究の進歩に貢献	学際的方法で職業上諸課題の解決に貢献
3. 入試科目		外国語・口述(修論等・研究計画)	外国語・教育マネジメント・口述(修論等・研究計画)
4. 定員(16)		13(内若干名-社会人特別選抜)	3(毎年合格者は7名程度)
5. 先行研究の位置		先行研究の不備の克服	職業的諸課題の解決に先行研究を活用
6. 博論提出基礎資格		レフェリー・ジャーナル1本以上	レフェリー・ジャーナル1本以上または研究科紀要2本以上

資料②「名古屋大学のEdDプログラムの成果と課題-PhDとの相違を中心に-」今津孝次郎(愛知東邦大学教授・名古屋大学名誉教授, 教育社会学) 愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学・シンポジウム配布資料, 2014. 3. 9, (於・愛教大)

### 3.1 日本における学位の授与規定とこの議論の前提について

日本における学位に関する規定は、平成3(1991)年を境にして大きな変化があった。それ以前は、学位の種類として修士28種類、博士19種類が法律によって定められていた。これが平成3年度の法令改正により学士は学位とされ、学士、修士、博士の各学位の授与に当たっては、大学と独立行政法人である大学評価・学位授与機構がおのおの適切な専攻分野の名称を付けられることになった。したがって、学位に付記する名称には、各大学が設計した教育課程の個性を反映して多様性が生まれている。すなわち、最も重視されるべきなのは、「各大学が設計した教育課程の個性」であることから、本論で議論されるべきは、我々、共同教科開発学専攻が、博士(教育学)の学位を授与することを前提にしつつ、その「個性」、すなわち、博士(教育学)をどのような特色ある学位にすることができるかということである。それは、従来のPh.D.学位との距離についてどのように考えるか、という論点とともに、国内外における既存のEd.D.学位との距離、すなわち、共同教科開発学専攻の立ち位置をどこに求めるのかについてもまた検討を重ねる必要があるということである。以下、国内における学位、特にEd.D.について、上記した今津の論の報告および議論を中心に紹介していくことにする。

### 3.2 日本におけるEd.D.コースの状況

日本で初めてEd.D.コースが設置されEd.D.の学位を授与しているのは、名古屋大学大学院のEd.D.コースのみである。名古屋大学では、平成13(2001)年に全学評議会でEd.D.学

位の名称が決定され、その後平成18(2008)年、同大学院にEd.D.コースが創設された。そこに至る経緯は、まず大学院重点化方針に沿って、平成12(2000)年に修士課程が改組され、高度専門職業人養成(以下、「高専人」とする)コースが創設されたことに始まる。大学院重点化の方針として、社会人に開かれた修士課程創設はスムーズに進んだ。しかし、修士課程「高専人」コースの上に博士課程を新設するかどうかは、その後も議論が続いた。今津は、名大で博士課程新設が滞った理由として、以下の点を指摘している。

第一に「高専人」コースはあくまで修士課程までで、博士課程はアカデミックな学術博士が本来であり、社会人にとって博士学位はあまり考えられないという素朴なイメージが大学院担当の教員のなかに底流としてあったこと。第二にそれとも重なるが、社会人に対しては修士レベルの教育は何とかなっても、博士のレベルの指導はどうすればよいか具体的な見当がつかず、しかも博士論文の助言に至ってはいつそう困難ではないかという漠然とした戸惑いや不安があったのではないかということ<sup>14</sup>。(以下省略)

ここにEd.D.という学位特有の問題を垣間見ることができよう。すなわち、学位授与にあたっては、常に従来のPh.D.を基準として考えられているということである。さらに述べるならば、ここでいう「職業生活中心の社会人」には、研究者が含まれていないということである。

米国におけるEd.D.の学位とは、専門職を前提に成り立つ大学院(いわゆるプロフェッショナルスクール)で授与される教育分野の職業学位であり、実践的な活動や調査研究と密

<sup>14</sup> 資料①、p.10より引用。

接に関連している学位である。また Ed. D. を授与する大学院が十分に機能するためには、各職業の資格と範囲が明確になっている必要があるとされている<sup>15</sup> (黒田, 2013)。つまり、名古屋大学大学院においても、当時は Ph. D. は研究志向の学術研究に対して授与され、Ed. D. は研究者というよりも、実践者 (practitioner)、すなわち、実践的な問題の解決のために行われる応用的な研究に対して授与される専門職学位であるという認識があった。そのため、Ed. D. コースの新設に時間を要したと考えられる。さらに米国においては、学校行政関係者や教育現場における専門的な職業従事者、例えば教育長職や校長職の資格とも結びつき、実践的な問題の解決のために行われる応用的な研究に対して授与される職業学位・専門職学位として Ed. D. がある<sup>16</sup>。日本においては、Ed. D. の学位と直結する専門職がないこともまた、コース設置に向けての障壁の一つであったと考えられよう。

名古屋大学における Ed. D. コース創設のねらいは、研究者養成というよりは、教職専門性の向上と教職資格の将来を見据えた高度な専門職業人の養成であり、これは先に述べた、いわゆる米国型の Ed. D. に準拠したものであったと言えよう。今津は、同じ名古屋大学大学院の同研究科における Ph. D. コースと Ed. D. コースにおける違いを6つの性格において分類している (表1参照<sup>17</sup>)

この分類に基づけば、名大では「教育方針」の違いは、Ph. D. コースが「高度な研究能力と学識」であり、Ed. D. コースは「実践的・実務的視点を重視した高度で応用的な研究能力と学識」と見ている。以下、両コースの性格の相違点を、表1内の列挙順に従って記述する。まず、「研究目的」では、Ph. D. は「当該専門分野の学術研究の進歩に貢献」することに対して、Ed. D. は「学際的方法で職業上諸課題の解決に貢献」することである。「博論提出基礎資格」としては、Ph. D. は「レフェリー・ジャーナル1本以上」の掲載に対して、Ed. D. では「レフェリー・ジャーナル1本以上または研究科紀要2本以上」の掲載というものとなっている。

中でも、我々の共同教科開発学専攻における「博士 (教育学)」という学位の性格をこの表を基に考えれば、それは「先行研究の位置」である。すなわち Ph. D. コースでは、「先行研究の不備の克服」という学位論文にオリジナリティを求めているのに対して、Ed. D. コースでは、「職業的諸課題の解決に先行研究を活用」するとしている。この区別を我々はどのように考えるべきであろうか。

名古屋大学大学院教育学研究科と本共同教科開発学専攻との最も大きな違いは、教員スタッフの構成である。前者が教

育学を中心とする研究者達によって構成されているのに対し、後者は、教職専門、教科専門、教科教育のスタッフによって構成されている。また、共同教科開発学専攻の設置理念の一つに、「現代の教育環境にいる子どもに応じた教科内容のあり方をどうするかを教科内容から現代の子どもにアプローチするパターン」と、「学問的体系的な教科内容からそれに合わせた教育環境をどう変えていくかというパターン」がある。すなわち教育環境と教科の歩み寄りをどうするかが、我々の共同教科開発学専攻を特徴づけるための一つの特徴としてある。つまり、「先行研究の不備の克服」という起点に立つ Ph. D. 的オリジナル論文の要求と、その研究を「職業的諸課題の解決に活用」するという Ed. D. 的要求を實踐することこそが、本専攻の授与する博士 (教育学) の「学位の独自性」があると考えられる。そのためには、まず教育実践のフィールドから研究課題を收拾し、それを既存の専門的学問体系における先行研究と照らし合わせたうえで、オリジナル論文を作成することが求められる。そして、その研究成果を再度、教育実践のフィールドへと還元し直すとき、その実践的効果が実践論文として生成されるというプロセスが、本課程における博士論文の一つのモデルパターンといえるであろう。いずれにしても、「後期3年」という短い時間的制約の中で、こうしたタイプの博士論文を書き上げることは大変な労力を要する作業である。しかしながら、「課程博士」という「基礎資格」を取得した後も、指導教員を中心とした教科開発学のスタッフと共同研究等を継続していくことで、真に力のある共同教科開発学専攻の学位、博士 (教育学) が創設できるのではないかと。

#### 4. まとめ

アメリカ合衆国における Doctor of Education Program の現状を把握するために、南カリフォルニア大学 (USC) とカリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) で Ed. D. Program 担当者と面会し、その際のインタビュー内容を紹介した。そして、日本で Ed. D. の学位を授与する唯一の大学院である名古屋大学の博士課程について、今津の2本の論文を考察することで、日本における学位の授与規定についてと、日本における Ed. D. コースの現状について考察した。

改めて浮き彫りになってきたことは、本共同教科開発学専攻では、教員養成をおこなう上でこれまで別々に捉えられていた3つの領域、教科専門、教科教育、教職専門を融合し、新たな学問領域を構築しようとしている事実である。学生の博士論文は、これらの3領域のいずれかを基軸にし、他領域の要素も加味したものになることが求められている。このような特色を持つ本専攻と同質なものは国内外を見回しても存在しない。新しい考え方に基づき、アメリカ版 Ed. D. とは根本的に異なる「日本版 Ed. D.」の構築を目指す意義がここにあると考える。

<sup>15</sup> 黒田友紀 (2014)、米国における専門職学位 Ed. D. をめぐる議論の検討、教科開発学論集、第2号、pp. 150-152。

<sup>16</sup> 黒田友紀 (2014)、同上。

<sup>17</sup> 資料①p. 14. より引用。なお、原著からの直接引用である表1などでは「N大教育学系」と大学名が伏してあるが、本稿では名古屋大学と明示させていただいた。



## Consideration of the Future Direction of *Cooperative Doctoral Course in Subject Development*

Based on Investigation into the Actual States of Doctor of Education (Ed.D.) Programs in the USA and Japan

Tomohiko Shirahata, Atsushi Shimbo and Atsuyasu Kitayama  
*Faculty of Education, Shizuoka University*

### Abstract:

In April 2012, Aichi University of Education and Shizuoka University began a new doctoral program in the Graduate School of Education titled *Cooperative Doctoral Course in Subject Development*. The program is attempting to develop unique systematic curricula and produce researchers with a new type of Doctor of Education (Ed.D.) by combining three different but related academic fields together: (a) learning of student's major subject (e.g., learning scientific theory); (b) learning how to teach his or her major subject (e.g., how to teach science to students); and (c) learning of pedagogy and education in general (e.g., learning what education should be). The aim of this Japanese-type Ed.D. Program is to emphasize the integration of theory and practice.

In order to provide further support for our direction, the authors went to University of Southern California and University of California at Los Angeles to have interviews with professors who were in charge of their respective Ed.D. programs. Then, by examining two research papers written by Professor Kojiro Imazu, the authors examined the case of Ed.D. program at Nagoya University which is the only university that grants Ed.D. degrees in Japan. Through these interviews and subsequent analyses, the authors have concluded that the consolidation of academic content, specific pedagogical approaches to teach subject matter, and general education will support the scholastic needs of our doctorate students.

### Keywords

identity of academic degrees, Ed.D. Program, professional degree